

学校安全特別対策事業費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）FAQ

令和6年8月22日版

NO.	事項	問	答
1	総論	本補助事業の背景はどのようなものですか。	<p>弱い立場に置かれた子ども・若者が性被害に遭う事案が後を絶たない現状等を踏まえ、関係府省会議により、「子ども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ（令和５年７月）がまとめられ、パッケージの対策を着実かつ速やかに実行することとされております。</p> <p>パッケージでは、「子どもが長く過ごす場における性被害の未然防止と早期発見のための仕組みを整備する。」と記載されているところであり、子どもが長く過ごす場において、子どもが性被害に遭わないよう、特に被害を認識し難い又は被害を相談することが困難な子どもが多い施設においては、ソフト面の対策のみならず、物理的な設備等を整えていくことが重要とされ、当該パッケージの取組を緊急的に実施する支援の一つとして対策を講じるものです。</p>
2	総論	本補助事業の内容はどのようなものですか。	<p>パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による子どものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（教育の実践記録等）の記録などを通じ、設備における性被害防止対策を支援するものです。</p>
3	補助率	国と補助事業者の負担割合はどのようになりますか。	<p>補助対象経費の１／２を国庫補助いたします。（国１／２、学校設置者１／２）</p> <p>※国立大学法人が設置する学校（園）については、補助率１０／１０となります。</p> <p>※補助対象経費については、１０万円を上限とします。</p>
4	補助基準額	「１施設あたり１０万円」とは、１校（園）を指すのでしょうか。若しくは、１棟を指すのでしょうか。	<p>１施設とは、「１校（園）」を指します。ただし、例えば、本校と分校が存在する場合については、それぞれ１施設として考えます。（学校基本調査で報告している施設数のうち、休校を除いた施設が対象となります。）なお、補助基準額の考え方については、全施設の合計（２０万円）としてではなく、それぞれの施設ごとに整理をしていただきますようお願いいたします。</p>

学校安全特別対策事業費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）FAQ

令和6年8月22日版

NO.	事項	問	答
5	対象施設	本補助事業において、どの学校種が対象施設となりますか。	<p>幼稚園（※1）及び特別支援学校（※2）が対象となります。</p> <p>（※1） 学校教育法第1条に規定される「幼稚園」が対象となります。ただし、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園を含む認定こども園4類型（幼稚園型、幼保連携型、保育所型、地方裁量型）については、こども家庭庁にて取りまとめております。</p> <p>（※2） 学校教育法第1条に規定される「特別支援学校」が対象となります。学部や障害の種類・程度によって、対象が異なるということはありません。なお、本補助事業については、1校（園）1支援となっておりますので、合わせて申し添えます。</p>
6	補助対象	本事業の対象期間はいつからになるのでしょうか。	<p>補正予算成立日（令和5年11月29日）以降となります。</p>
7	補助対象	パーテーションや簡易更衣室の活用方法について、どのようなシチュエーションを想定しているのでしょうか。	<p>パーテーションや簡易更衣室については、子供が着替えを行う際に、更衣室の設置や教室を分ける等の対応が困難な施設において、簡易的に設置することで、周囲から子供のプライバシーの保護を図ることを目的としており、必要な場面でご活用ください。なお、パーテーション等については、子供が怪我をしないような物品を購入し、安全に配慮した上で利用していただきますようお願いいたします。</p>
8	補助対象	カメラの性能・機能について、どのようなものを想定しているのでしょうか。	<p>カメラについては、基本的には移動可能なものをご購入いただくことになります。当該カメラは、保護者からの確認依頼等に応えることを目的としており、例えばですが、教員が一对一で指導するなどの場面では、他者の監視がない状況が生み出されるため、このような場合に、移動可能なカメラを用いて指導の状況を記録すること等必要な場面でご活用ください。なお、カメラによる記録を行う場合には、以下の点に留意願います。</p> <p>（留意事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用方法等を管理者が教職員等に説明、理解を得た上で運用を定めること。 ・事前に保護者への承諾を得ること。 ・カメラや映像データの紛失、漏洩等が起こらないよう、適切な管理を行うこと

学校安全特別対策事業費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）FAQ

令和6年8月22日版

NO.	事項	問	答
9	補助対象	天井カーテン等も補助対象に含まれるのでしょうか。また、天井カーテンを設置するための工事費も対象となるのでしょうか。	天井カーテンについても補助対象となり、工事費等も含めて対象となります。
10	補助対象	既存設備等の改修費については、補助対象に含まれるのでしょうか。	既存設備等の改修費については、補助対象外となります。（本補助金を活用し、新たに設備等を導入する場合に限ります。）
11	補助対象	撮影した映像を記録、補完するための記憶媒体、カメラの三脚、延長コード等の付属品については、補助の対象となるのでしょうか。	基本的に、記憶媒体や付属品など単体での購入は補助対象外となります。ただし、カメラの導入にあたり必要不可欠であると判断できるものであれば、補助対象として差し支えございません。
12	補助対象	人感センサーライトについては、補助の対象となるのでしょうか。	人感センサーライトについても、補助対象として差し支えございません。

学校安全特別対策事業費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）FAQ

令和6年8月22日版

NO.	事項	問	答
13	交付の申請	本補助事業において、交付の申請手続き等はどのように行われるのでしょうか。	<p>交付の申請手続きについては、学校設置者ごとに異なるため、以下をご参照ください。</p> <p>A: 学校設置者が国立大学法人の場合 直接、文部科学省宛てに交付の申請をお願いします。</p> <p>B: 学校設置者が市町村（特別区を含む。）の場合 直接、文部科学省宛てに交付の申請をお願いします。</p> <p>C: 学校設置者が都道府県もしくは学校法人等の場合 各都道府県にて取りまとめの上、文部科学省宛てに交付の申請をお願いします。</p>
14	交付の申請	過去に補助金の交付を受けた学校（例えば、令和5年度に補助金の交付を受けた学校）であっても、令和6年度に新たに交付を受けることは可能でしょうか。	令和5年度を含め、既に補助金の交付を受けている学校については、新たに補助金の交付を受けることはできません。
15	会計処理	補助金はどのようにして支払われるのでしょうか。	各交付申請者（国立大学法人、都道府県、市町村（特別区を含む。））より、「銀行口座情報」をご提供いただき、当該指定口座へお振込みすることとなります。官庁会計システムⅡ（ADAMS）を利用した会計処理は実施しないため、支出負担行為決議書の作成等の作業は発生しません。
16	会計処理	概算払をすることは可能でしょうか。	本補助事業においては、原則として概算払を行う予定はございません。

学校安全特別対策事業費補助金（学校における性被害防止対策に係る支援）FAQ

令和6年8月22日版

NO.	事項	問	答
17	会計処理	本補助金における国の歳出予算科目の名称は何でしょうか。	<p>本補助金における国の歳出予算科目の名称は以下のとおりです。</p> <p>（会計・勘定）一般会計 （所管）文部科学省 （組織）文部科学本省 （項）教育政策推進費 （目）学校安全特別対策事業費補助金</p>
18	その他	今年度に交付決定をした補助金について、今後の予算執行スケジュールはどのようなのでしょうか。	<p>すべての補助事業について、令和7年3月31日までに完了していただき、同時期に実績報告の作業依頼を照会します。令和7年4月中に補助金の額の確定を行い、国の出納整理期間までに指定した銀行振込口座へ国庫補助金をお振込みします。すべての補助事業が完了した補助事業者が一定数存在する場合は、それよりも早く、補助金の額の確定を行うことも検討しております。</p>
19	その他	令和6年8月22日付けで案内のあった補助金の交付申請等が最後の募集となるのでしょうか。また、次年度以降、本補助事業を実施する予定はありますか。	<p>補助事業の実施期間等を考慮すると、令和6年8月22日付け事務連絡が最後の案内になることが見込まれますので、あらかじめ御留意ください。また、現時点において、次年度以降に本補助事業を実施する予定はございません。</p>
20	その他	補助事業が完了しなかった場合、翌年度に財源を繰り越すことは可能でしょうか。	<p>本補助事業の財源は令和5年度第一次補正予算であり、本来であれば令和5年度中に使用し終わるべきものであるところ、会計年度独立の原則の例外として、令和6年度に予算の繰越を行っております。そのため、令和6年度中に確実に補助事業を完了させるようお願いします。</p>